



2025年6月30日

各位

会社名 株式会社 A C C E S S  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 大石 清恭  
(コード番号 4813 東証プライム)  
問合せ先 執行役員 CFO コーポレート本部長 岡田 充弘  
(TEL. 03 - 6853 - 9088)

## 過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信の訂正

### 並びに分配可能額を超えた剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、2025年6月30日付で、過年度の有価証券報告書及び四半期報告書並びに半期報告書の訂正報告書を関東財務局長へ提出するとともに、決算短信についても訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、これらの訂正の結果、過年度の定時株主総会において決議された剰余金の配当について、分配可能額を超過していたことが判明いたしましたので併せてお知らせいたします。

株主及び投資家の皆様をはじめ、取引先及び関係者の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。

記

#### 1. 訂正の経緯及び理由

当社は、2024年11月29日付「特別調査委員会設置及び2025年1月期第3四半期決算発表の延期並びに2025年1月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、ネットワーク事業における新興顧客を中心として増加した売掛金の一部の回収期間の長期化の原因等を調査する過程において、当社米国子会社における一部取引について、不適切な売上計上の疑義（以下、「本件疑義」といいます。）が生じたため、網羅的かつ深度ある調査を実施するために当社と利害関係を有さない外部専門家を中心として構成される特別調査委員会を設置し、当社は事実関係の解明及び決算関連手続きの早期完了のため、特別調査委員会による調査に協力をしてまいりました。

その後、当該調査の過程で本件疑義に類似する事案やソフトウェア資産に係る会計処理の適否に関する疑義（以下、これらを総称して「追加調査事項」といいます。）が検出されたため、特別調査委員会には追加調査事項を含めた調査の実施を委嘱し特別調査を継続してまいりました。

当社は、本日付「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、特別調査委員会による調査結果を踏まえ、今回の調査の過程で検出された事項について、関連する会計処理を過年度に遡って訂正する必要があると判断し、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表等を訂正し、過年度の有価証券報告書及び四半期報告書並びに半期報告書の訂正報告書を関東財務局長へ提出いたしました。なお、本訂正に際しては、過年度において重要性のなかった未修正事項の訂正も併せて行っております。

#### 2. 訂正報告書提出の対象書類

##### (1) 有価証券報告書

第37期	(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
第38期	(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
第39期	(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
第40期	(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(2) 四半期報告書

第 39 期第 2 四半期	(自 2022 年 5 月 1 日 至 2022 年 7 月 31 日)
第 39 期第 3 四半期	(自 2022 年 8 月 1 日 至 2022 年 10 月 31 日)
第 40 期第 1 四半期	(自 2023 年 2 月 1 日 至 2023 年 4 月 30 日)
第 40 期第 2 四半期	(自 2023 年 5 月 1 日 至 2023 年 7 月 31 日)
第 40 期第 3 四半期	(自 2023 年 8 月 1 日 至 2023 年 10 月 31 日)
第 41 期第 1 四半期	(自 2024 年 2 月 1 日 至 2024 年 4 月 30 日)

(3) 半期報告書

第 41 期中間期	(自 2024 年 2 月 1 日 至 2024 年 7 月 31 日)
-----------	--------------------------------------

(4) 決算短信

2021 年 1 月期 決算短信	[日本基準] (連結)
2022 年 1 月期 決算短信	[日本基準] (連結)
2023 年 1 月期 決算短信	[日本基準] (連結)
2024 年 1 月期 決算短信	[日本基準] (連結)

(5) 四半期決算短信

2023 年 1 月期 第 2 四半期決算短信	[日本基準] (連結)
2023 年 1 月期 第 3 四半期決算短信	[日本基準] (連結)
2024 年 1 月期 第 1 四半期決算短信	[日本基準] (連結)
2024 年 1 月期 第 2 四半期決算短信	[日本基準] (連結)
2024 年 1 月期 第 3 四半期決算短信	[日本基準] (連結)
2025 年 1 月期 第 1 四半期決算短信	[日本基準] (連結)
2025 年 1 月期 第 2 四半期決算短信	[日本基準] (連結)

なお、上記記載の決算短信及び四半期決算短信については、有価証券報告書、四半期報告書、半期報告書と同様に訂正が生じておりますが、個別に訂正開示を行っておりません。訂正内容は以下に記載の表中にて開示しておりますのでご参照ください。

3. 訂正による過年度の連結業績への影響額

今回の訂正に伴う過年度の連結業績への影響額は、以下に記載のとおりです。

【連結財務諸表】

(単位：百万円、%)

期間	項目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B - A)	増減率 (%)
第 37 期 (2021 年 1 月期) 通期	売上高	7,516	7,818	301	4.0%
	営業利益	△2,641	△2,120	521	—
	経常利益	△2,337	△2,123	214	—
	親会社株主に帰属する 当期純利益	△2,537	△2,294	242	—
	総資産	29,262	26,116	△3,145	△10.7%
	純資産	27,321	23,231	△4,090	△15.0%
第 38 期	売上高	9,853	9,766	△87	△0.9%

(2022年1月期) 通期	営業利益	△3,219	△3,207	12	—
	経常利益	△2,646	△2,919	△273	—
	親会社株主に帰属する 当期純利益	△3,049	△3,243	△194	—
	総資産	27,962	24,268	△3,693	△13.2%
	純資産	25,393	20,662	△4,731	△18.6%
第39期 (2023年1月期) 第2四半期	売上高	5,139	5,137	△1	△0.0%
	営業利益	△2,016	△2,012	3	—
	経常利益	△1,692	△1,439	252	—
	親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,743	△1,532	211	—
	総資産	26,753	22,679	△4,074	△15.2%
	純資産	24,368	18,969	△5,399	△22.2%
第39期 (2023年1月期) 第3四半期	売上高	9,545	8,534	△1,010	△10.6%
	営業利益	△1,690	△2,581	△891	—
	経常利益	△1,271	△1,908	△636	—
	親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,346	△2,028	△682	—
	総資産	27,476	22,248	△5,227	△19.0%
	純資産	24,685	18,111	△6,573	△26.6%
第39期 (2023年1月期) 通期	売上高	13,060	13,006	△53	△0.4%
	営業利益	△1,707	△1,509	197	—
	経常利益	△1,337	△904	432	—
	親会社株主に帰属する 当期純利益	△2,684	△2,463	220	—
	総資産	25,240	21,306	△3,934	△15.6%
	純資産	22,062	16,898	△5,163	△23.4%
第40期 (2024年1月期) 第1四半期	売上高	3,916	3,562	△354	△9.1%
	営業利益	356	△189	△545	—
	経常利益	376	△180	△556	—
	親会社株主に帰属する 当期純利益	360	△197	△558	—
	総資産	25,868	21,159	△4,708	△18.2%
	純資産	22,483	16,723	△5,760	△25.6%

第40期 (2024年1月期) 第2四半期	売上高	6,738	6,926	187	2.8%
	営業利益	△1,125	△1,243	△117	—
	経常利益	△1,033	△1,191	△158	—
	親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,087	△1,250	△162	—
	総資産	25,504	20,890	△4,614	△18.1%
	純資産	22,001	16,164	△5,836	△26.5%
第40期 (2024年1月期) 第3四半期	売上高	10,771	10,725	△46	△0.4%
	営業利益	△1,568	△2,186	△617	—
	経常利益	△1,407	△2,079	△671	—
	親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,493	△2,172	△678	—
	総資産	25,826	20,343	△5,482	△21.2%
	純資産	21,887	15,363	△6,523	△29.8%
第40期 (2024年1月期) 通期	売上高	16,573	15,117	△1,455	△8.8%
	営業利益	△105	△1,977	△1,872	—
	経常利益	△12	△1,924	△1,912	—
	親会社株主に帰属する 当期純利益	△280	△2,231	△1,951	—
	総資産	27,281	20,319	△6,961	△25.5%
	純資産	22,615	15,121	△7,493	△33.1%
第41期 (2025年1月期) 第1四半期	売上高	3,458	3,872	414	12.0%
	営業利益	△888	△405	483	—
	経常利益	△746	△276	469	—
	親会社株主に帰属する 当期純利益	△787	△320	466	—
	総資産	27,247	20,706	△6,540	△24.0%
	純資産	22,441	14,903	△7,537	△33.6%
第41期 (2025年1月期) 中間期	売上高	8,059	8,366	307	3.8%
	営業利益	△982	△653	328	—
	経常利益	△652	△352	300	—
	親会社株主に帰属する 当期純利益	△789	△495	294	—
	総資産	29,906	22,619	△7,286	△24.4%

	純資産	23,295	15,070	△8,224	△35.3%
--	-----	--------	--------	--------	--------

#### 4. 分配可能額を超えた剰余金の配当

当社財務諸表における訂正による影響を勘案すると、2019年4月17日開催の第35回定時株主総会において決議された総額117百万円の配当及び2020年4月22日開催の第36回定時株主総会において決議された総額118百万円の配当は、いずれもその全額が会社法及び会社計算規則により算定される分配可能額を超過していたことが判明しました。今後、当該配当に関する事実関係等の確認、社内関係者の責任の検討及び超過の原因となった本件事案に対する再発防止も含めた取り組みを進めてまいります。

以 上